



Newsletter

日本教育社会学会会報 2022年12月

170-0013 東京都豊島区東池袋2-39-2-401 ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

会長のご挨拶	1
第75回大会のご案内	1
第74回大会を終えて	2
課題研究の報告	2
若手研究者交流会の報告	5
第74回大会プログラムの変更	5
総会での決定事項	6
2021会計年度決算・2022会計年度予算について	6
会計部からのお知らせ	11
広報部からのお知らせ	11
会員管理部からのお知らせ	11
教育部からのお知らせ	12
ダイバーシティ推進部からのお知らせ	12
研究委員会からのお知らせ	12
国際委員会からのお知らせ	13
学会賞選考委員会からのお知らせ	13
倫理委員会からのお知らせ	14
教育関連学会連絡協議会担当理事からのお知らせ	14
社会調査協会担当理事からのお知らせ	14
法人化推進ワーキンググループからのお知らせ	15
選挙管理委員会からのお知らせ	15
理事会の記録	15
常務会の記録	18
寄贈図書	21
新入会員／所属変更	22
訃報	24

会長のご挨拶

2022年9月10日(土)・11日(日)、日本女子大学において第74回学会大会が開催されました。当初は対面ベースでの開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況を受け、大会約ひと月前に全面オンラインで開催するという決断を下しました。幸い目立ったトラブルもなく、つつがなく予定通りに大会を進行させることができたことを、大変うれしく感じています。大会校を引き受けて下

さった日本女子大学の関係者の皆さまをはじめ、本大会の開催に尽力してくださったすべての方々に、改めてお礼の言葉を申し述べたいと思います。ありがとうございました。

さて、いよいよ本学会の一般社団法人化まで一年を切るという時期にさしかかってきました。来年9月の新学会年度のスタートに合わせて諸手続を完了させ、日本教育社会学会は一般社団法人として再出発する予定です。怠りなくそのプロセスを進めていきますので、学会員の皆さまはどうぞ安心して、その経過を見守っててください。

その一般社団法人への移行に合わせる形で、「学会が主体となった大型共同研究プロジェクト」の立ち上げの可能性を探ろうという運びとなっています。9月の理事会において、以下の8人のメンバーからなるワーキンググループの立ち上げが承認されました(敬称略)。座長・中村高康(東京大学)、伊佐夏実(宝塚大学)、尾川満宏(広島大学)、川口俊明(福岡教育大学)、徳永智子(筑波大学)、平沢和司(北海道大学)、松岡亮二(龍谷大学)、吉田文(早稲田大学)。そこでの審議の結果については、本ブリティンや学会ホームページを通じて適宜報告させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(会長：志水宏吉)

第75回大会のご案内

弘前大学 福島裕敏

2023年の第75回大会は弘前大学で開催することとなりました。

弘前大学は、1949年に弘前高等学校(旧制)、青森師範学校、青森医学専門学校、青森青年師範学校、弘前医科大学を母体として、文理学部・教育学部・医学部からなる大学として発足しました。現在では5学部、8大学院研究科、2研究所、4学内共同教育研究施設等を擁しています。

弘前大学は「世界に発信し、地域と共に創造する」というスローガンの下、地域の様々な分野における中核的人材の育成や地域の課題解決に向けた教育・研究・社会貢献活動を展開するとともに、そこで得られた成果を世界に発信しております。最近では、地域住民に対する大規模健康診断に基づくビッグデータをコアとした「健康を基軸とした

経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点」が、2022年10月に文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構の「共創の場形成プログラム(COI-NEXT)」に採択され、国内外から高い関心が寄せられているところです。

本学が位置する弘前市は、弘前藩の城下町として、津軽地方の政治・経済・文化の中心として繁栄しました。廃藩置県により青森県と改称され、県庁も青森へと移りましたが、1894年に弘前・青森間に鉄道が開通し、98年に第八師団司令部が設置されたことにより、軍都としての歩みを続けました。また1921年に官立弘前高等学校が開校したことにより、学都としての礎が築かれ、作家の太宰治をはじめとする著名人が輩出されています。太平洋戦争末期の青森空襲により全焼した青森師範学校と青森医学専門学校が青森市から弘前市に移転し、新制弘前大学が誕生し、戦後は、歴史と伝統のある学都弘前として栄え、現在では5つの高等教育機関が位置する東北屈指の学園都市となっています。

戦災をまぬがれた弘前市には、弘前城をはじめとする城下町の町並みや明治・大正時代に建築された洋風建築が数多く残っており、また近代建築の巨匠である前川國男の建物も所在しています。一方、八甲田連峰、岩木山、世界自然遺産の白神山地に囲まれた自然環境に恵まれた地域で、リンゴの生産量は全国一位となっています。こうした歴史と自然を活かして四季折々を彩る全国的なイベントも開催されており、青森の旬菜旬魚を活かした美味しい料理を提供するお店もございます。

大会日程は、2023年9月9日(土)、10日(日)を予定しております。文京町地区キャンパスにおける対面での実施を考えております。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、急遽オンライン大会に転換する可能性もありますので、その点についてお含み置きください。なお、この間の実績を踏まえ、参加申込や大会参加費の支払い等はウェブ上で事前に行っていただく方向で検討しております。大会開催校をお引き受けするのは初めてで、学内の学会員も4名と少ないゆえ、学会本部をはじめとする学外の会員の皆様のご協力を賜りながら、鋭意準備を進めて参りたいと思います。充実した大会になるよう努める所存ですので、どうぞよろしくお願い致します。

第74回大会を終えて

日本教育社会学会第74回大会は、2022年9月10・11日に、日本女子大学を大会校として開催しました。対面での開催を目指して準備を進めていましたが、新型コロナウイルスの感染状況から、さまざまなリスクを回避して無事に大会を実施することを第一に考えた結果、断腸の思いで全面的にオンラインでの開催に変更しました。急な変更にご対応くださったことに感謝申し上げます。リニューアルした目白キャンパスにお招きしたかったのですが、それがかなわずとても残念です。また、対面での大会を楽しみにしてい

らっしゃったみなさまにはたいへん申し訳ありません。

第74回大会は、対面大会とオンライン大会の両方を見据えて準備を進めてきました。準備にあたって、学会の関係部署の方々に多大なご助力をいただきましたことに感謝申し上げます。大会では、新しい試みをいくつか導入しました。たとえば、大会参加申込を事前申込のみにすることで、大会当日の受付の密を避けるとともに、業務負担が軽減されるよう工夫しました。対面大会ではなくなったために、その効果を確認できなかったことは残念です。また、発表要旨集録は、冊子体の作成をやめて発表要旨閲覧システムを導入しました。そのため、発表要旨の締め切りにだいぶ余裕が生まれました。さらに、オンライン大会に転換した際のオペレーションは、過去2回のオンライン大会とは異なり、ガリレオに委託しました。それもあって、開催形式の変更がスムーズに行えました。

学会当日までの参加申込者数は643名にのばりました。予想以上のみなさまにご参加いただくことができ、どうもありがとうございました。37の部会がたてられ、148の発表(テーマ部会、特別部会を含む)が行われました。大きなトラブルはなく、無事に大会を終えることができました。司会を担当してくださった方々にお願したアンケートからは、たいへん充実した発表であったことがうかがえました。また、大会運営については温かいお言葉をいただき、本当にありがとうございました。

しかし、大会実行委員会として大会を顧みると、オンライン大会への変更に関することや、部会の運営に関することなど、いろいろと反省したり、未だ思い悩んだりする点が少なくないのが実際のところでした。会員の皆様にもいろいろとご意見があらうかと思いますが、至らなかった点についてはお詫び申し上げます。今回の私たちの経験を次回の大会実行委員会にお伝えすることで、少しでもお役に立ちたいと考えています。

(第74回大会実行委員長：藤田武志)

課題研究の報告

課題研究I. 教育社会学は学力政策に貢献できるのか？

報告：川口俊明(福岡教育大学)、垂見裕子(武蔵大学)、赤林英夫(慶應義塾大学)

討論者：耳塚寛明(青山学院大学)

司会：川口俊明(福岡教育大学)

学力調査／学力格差は、教育と社会階層／政策科学を主要な研究関心としてきた教育社会学にとって重要なテーマである。日本でも2007年に全国学力・学習状況調査が開始され、また「教育格差」が社会問題の一つとして認識されつつあることから、学力調査／学力格差は、教育における主要な論点になったと言えるだろう。一方で、教育社会学(あるいは教育社会学会)は十分に存在感を発揮しているだろうか。たとえば子どもの社会的属性や教育格差の

実態を把握すべきという教育社会学の知見・主張は、いまだ十分に教育現場に浸透したとは言いがたい。学力政策・学力調査をめぐる日本の現状には、教育社会学会として考えるべき課題・論点がいくつもあるのではないか。第I部会では、以上のような問題意識から、学力政策を中心に教育社会学の社会的プレゼンスを検討した。

第一報告では、本部会の司会を兼ねる川口が、教育社会学における学力研究がアメリカのような「学力調査の先進国」に比して引き離された現状を指摘した。その要因は、①学校経由で学歴・年収・エスニシティ・性別などを尋ねることが忌避されていること、②教員調査が困難であること、③項目反応理論に代表されるテスト理論が普及していないこと、④教育行政の関心は学校現場の改善であり実態把握にないこと、などが考えられる。教員養成課程における「即戦力」志向の高まりもあって、教育社会学の存在意義が揺らいでいるのではないかという問題提起が行われた。その上で、アメリカの学力調査の水準を知ること、教育経済学など隣接諸領域の学力調査改善の試みに学ぶことの重要性が指摘された。

第二報告の垂見氏は、アメリカの学力調査の現状を報告した。具体的には、10を超える学力調査を含んだ大規模なパネル調査が存在すること、NCES (National Center for Education Statistics) のような議会によって義務づけられた調査遂行のための政府機関が存在すること、NCESに所属する職員は大学院卒の高い専門性を持ち異動もないこと、SESのみならず言語的マイノリティ・障がい・都市規模・性別・人種といった多様な社会的属性を把握することが当然と考えられていることなどが報告された。さらに近年の研究の潮流として、既存の大規模調査のデータを州や年度を超えて相互に接続し、全米の学力格差・教育格差の状況を「記述的に」分析しようとするデータハーモナイズーションの試みが盛んに行われていることが報告された。

第三報告の赤林氏は、教育社会学と教育経済学の違いとして、教育経済学は内的妥当性の得られそうな一部の政策に関心を偏らせ、国際比較に無関心な傾向があったこと、それに対して教育社会学の研究は社会全体の包括的な把握に問題関心があり、日本社会を解釈する上で他国との比較が（暗黙にせよ）念頭にある点に特徴があると論じた。その上で、近年ハーモナイズされたデータの出現により、経済学でも国際比較研究が進展し、研究のグローバル化が進んでいることを紹介した。一方、こうした国際比較研究に参加するためには日本で行われている学力調査（あるいは各種調査）は規模・質の両面で課題が多いという指摘もあった。最後に、これらを踏まえ教育社会学に期待することとして、国際比較の観点から各種データを整備すること、つまり「森（≡社会）をどう見るか、森同士をどう比較するか」という視点を大事にしてほしいというコメントがあった。

以上の報告を受け、指定討論者の耳塚氏からは、日本の（学力）調査の「後進性」が露わになったことで本課題研究の意義は一定程度達成されたのではないかというコメントの後に、なぜこのような状況が生まれたのか／どのよう

な対策が必要なのかという論点が示された。その後、フロアを交えて議論が行われ、国際的なデータハーモナイズーションも見据えてデータを整備蓄積すること、行政や市民に向けて基礎的な調査データを蓄積することの重要性を訴える必要があることなどが議論された。

課題研究では、総じて日米の学力調査の水準に大きな差があることが浮き彫りになったと言えよう。この差は、それぞれの社会の調査に対する考え方や行政の在り方に由来するため容易に改善できるものではないが、差が存在することを認めることが改善への第一歩であろう。次の論点は、差を埋めるために私たちに何ができるのか、である。

（研究委員：川口俊明、浦田広朗、白松賢、朴澤泰男）

課題研究Ⅱ 職業と教育の関係再考－専門学校を事例として

報告：片山悠樹（愛知教育大学）、尾場友和（大阪商業大学）、岩脇千裕（日本労働政策研修機構）

討論者：小方直幸（香川大学）

司会：眞鍋倫子（中央大学）、都島梨紗（岡山県立大学）

本部会は、教育社会学において教育と職業の関係について研究する場合、教育達成と社会的地位達成の研究が中心となっており、2000年ごろから専門高校や高等専門学校を含む公的職業教育システムを再評価する動きもみられるようになってきたものの、特定の職業に向けた教育よりも一般的な教育において、その職業的意義が強調されるようになってきているのではないかという問題意識から設置された。

日本型の雇用社会は、濱口（2009）が指摘するように、「職務のない雇用契約」が浸透しており、その結果として、教育と職業の関係が「密接な無関係」とも評される状況にある。これらの職業教育機関やそこで学ぶ学生にかかわる研究の蓄積を踏まえつつ、特にこれまでの研究で見過ごされがちであった専修学校専門課程（専門学校）の研究を通じて、教育と職業の関係を再考することが本課題研究の目的であった。

今回の課題研究Ⅱにおいては、上記のような問題意識から、特定の職業に特化した教育（＝専門学校）は、どのような層に選択され、またその後のキャリアとどのように結びついているのか、進路指導を行う高校教員にとって、生徒たちの専門学校進学はどのように受け止められているのかといった点からの報告を3人の方をお願いした。

片山会員による「ポスト工業社会における若者の初期キャリアー－専門学校・スキル形成・ジェンダー－」では、ポスト工業社会における若者のキャリア形成の一つの典型的事例として、消費者サービスと社会サービスに移行する若者のキャリア形成を、具体的には保育者養成と美容系の職種を卒業した女性のキャリアについて、特に職業的なスキルとしてのコミュニケーション能力に関する語りに着目した研究報告が行われた。

これらの専門学校における職業への移行（就職）においては、最初の職場の意味づけが終身雇用を前提としておら

ず、職場にあわなければ次の職場に転職することを前提として語られていることや専門学校で学んだことのレリバンズがその職業的技術にかかわるコミュニケーション能力として語られること、就業後数年で語られなくなることが指摘された。また、能力観の性別分離の維持・強化につながっているといった指摘もなされた。

尾場会員による「専門学校進学希望者の高校生活とキャリア意識」では、主に都市部の専門学科・普通科の高校を対象とした調査結果から、学力や学校生活（生徒文化）、希望する仕事・進路、職業観、キャリア展望といった点についての専門学校進学者の特徴が示された。進学を前提とする学校では理系/文系といったトラック、多様校では大学進学/就職というトラックがあり、専門学校進学者はこれらのトラックのはざまに置かれた存在であり、学力等の面では困難を抱えやすい層であるが、職業観やキャリア展望を見ると、特にジェンダー差がみられないといった特徴があることが指摘された。

岩協会員による「専門学校卒業者のキャリア」では、片山発表とも重なり、高度経済成長期に製造業を中心として広まった日本的雇用システムの採用・育成から、脱工業化社会において社会・消費者サービス業へという産業構造の変化を背景にして、専門学校卒業者がどのような位置に置かれるようになったのかを追うとともに、主に女性の専門学校卒業者が中心的に位置づけられている社会サービスの雇用の質については、比較的良好であるが、消費者サービスの雇用の質はあまりよい状況にはないといった分析の結果が報告された。

指定討論者の小方会員からは、それぞれの報告に対する質問がなされるとともに、全体として専門学校への進学が、困難を抱える高校生が高校生活を通じてより不利な職業に水路づけられていくということになるのか、また職業教育が機能しているという状態はどのような状態であると考えなのか、進路選択における地域差といった点が指摘された。また、職業特化した能力を育成することが、日本の雇用システムとのかかわりで持つ意味について検討する必要があること、そのためには国際比較といった方法も重要ではないかといった視点が提出された。

発表が具体的なデータ分析を中心としていたため、司会の力量不足からやや細かい事例紹介のようになりがちであった。フロアからは、職業と教育の間に関係があることを前提とすることが可能なのか、特定の職業に向けた専門学校教育が、その特定の職業にかかわる技術や知識、能力を形成し得ているかという問題が指摘された。

（研究委員：眞鍋倫子、粕谷圭佑、白川俊之、都島梨紗）

課題研究Ⅲ

多様な子どもの「支援」を教育社会学はどう見るか—外国につながる子ども・障害をもつ子ども・不登校の子どもの研究の対話

報告：山田哲也（一橋大学）、金澤貴之（群馬大学）、清水

睦美（日本女子大学）

討論者：吉田美穂（弘前大学）

司会：越川葉子（東京未来大学）

学校教育において、子どもの「包摂」に関わる支援が進んでいる。それは子どもをエンパワメントすることもある。教育社会学は、この現実をどう分析し、実践や政策にいかに関与できるのか。本課題研究では、不登校の子ども、障害のある子ども、外国につながる子どもをめぐる諸問題に向き合ってきた登壇者の報告を通して、子どもの支援の制度化が孕む問題について領域横断的な対話を試みた。

第1報告の山田哲也氏は、文部科学省等における専門家会議の資料の分析から、不登校の意味論に以下の3つの変化が見られると指摘した。一つ目に、欠席の意味論が「心の問題」に加えて「進路の問題」、さらには「権利保障」と複層化していったこと。二つ目に、不登校が子どもの「問題行動」ではなく、様々な課題を発見するための契機として扱われるようになったこと。三つ目に、近年当事者の意識や要望を配慮する動きが大きくなっていることである。以上の変化は、教育を通じた能力形成から、個別事情の配慮へと支援の目的が移り変わっていることを示唆している。それは「包摂」の拡大と読み取れる一方で、集団としての社会的ニーズが見えづらくなり、支援の専門家との非対称性が強化され、不登校トラックへの「包摂」、すなわち教育システム内部での「排除」につながる懸念もあることが示唆された。

第2報告の金澤貴之氏は、特別支援教育は、通常教育と同一の教育課程を前提としつつ、自立活動という「プラスα」の支援を行うものとされてきたと確認した上で、聴覚障害領域の議論について整理した。まず、聴覚障害領域においては、手話が言語であるという知見が示されたことにより、この前提が大きく揺らいだ。聾者の権利として手話で教育を受けることを推し進めようとするならば、教員養成やカリキュラムそのものを問い直す必要が出てくる。加えて近年では、人工内耳手術の技術向上により、手話による教育が医療関係者からは避けられてしまう状況もある。日本手話を独立した一言語とみなすことに付随する重層的な困難やダブルバインドを今後いかに引き受けていくのが大きな問題であると報告された。

第3報告の清水睦美氏は、外国ルーツの子どもの支援を検討する上での、3つの「排除」の位相を指摘した。まず、外国籍の子どもには、国内法で未だに教育を受ける権利が保障されていないという制度的排除が前提にある。そこに、難解な書記日本語の獲得を前提とした垂直的序列化（本田 2020）が進んだ日本の学校において、第一言語が日本語でない子どもたちは、能力が低いと判断されてしまうという能力主義における「排除」がある。そして特定のふるまい方や考え方を要請する水平的画一化（同）とも呼ぶる学校の環境からの、同化圧力による「排除」が加わる。清水氏は、3つの「排除」にそれぞれに対抗する支援の可能性について言及しながらも、外国ルーツの子どもの支援があくまでも日本国籍をもつ子どもの延長でしか模索

されていないことを批判し、社会運動との関係も見据えた今後の研究の必要性を訴えた。

以上の報告を受けて、討論者の吉田美穂氏は、インクルーシブ教育や高校入試における外国人特別枠を事例に、多様な子どもの支援に当座の「包摂」がシステム内での「排除」を完成させる「包摂と排除の入れ子構造」(倉石 2021)が見てとれると指摘するとともに、抽象的な思考を可能にする学習言語の獲得と能力主義の問題をどうとらえるかも問われていると発言した。そのうえで、1) 学習指導要領に基づく日本の固い学校制度を前提としたとき、現在進められている支援をどのようなものとして捉えるか、2) 支援の先に、何のために学校に行くのか／学校がなすべき教育保障をについてどのように考えるか、という問いを登壇者とフロアに投げかけた。

これらの問いへの応答やフロアとの質疑応答からは、重要な論点が多数浮かび上がった。とりわけ、今を生きる子どもにとっては、承認の観点からも進路保障の観点からも、固い学校制度が要請する能力形成に関わる支援は否定できず、かつそれが「排除」につながりうるというジレンマ状況のなかで、学校教育が形成する能力とは何かをめぐる対話の道筋をひらいていく必要性が言葉を変えて繰り返し指摘された。また、支援の医療化が及ぼす影響や、当事者の声を研究に反映させることをめぐる課題もあきらかになった。引き続き多様な子どもの支援をめぐる領域を超えた議論が深まることを期待する。

(研究委員：越川葉子、伊勢本大、渋谷真樹、元森絵里子)

若手研究者交流会の報告

大会前日の9月9日に、「若手研究者交流会」を開催しました。2008年の初回から数えて、今年では15回目です。大会当日同様に若手研究者交流会もオンラインによる開催で、参加費は無料として、教育社会学に関心をもつ若手研究者に広く呼びかけました。

会では、以下6つのラウンドテーブルを設け、それぞれの立場が抱える課題やそれを乗り越えるための工夫などについて、活発に意見が交換されました。

▼ラウンドテーブル：1) 文献の読み方 (初級)

話題提供者：山口 真美 (松山東雲女子大学)
ファシリテーター：瀬戸 麗 (大阪大学大学院)

▼ラウンドテーブル：2) 文献の読み方 (中・上級)

話題提供者：藤村 達也 (京都大学)
ファシリテーター：野村 駿 (秋田大学)

▼ラウンドテーブル：3) 論文の書き方 (質的・歴史研究)

話題提供者：栗原 和樹 (一橋大学大学院)・今井 聖 (立教大学)
ファシリテーター：三浦 綾希子 (中京大学)

▼ラウンドテーブル：4) 論文の書き方 (量的研究)

話題提供者：吉田 航 (国立社会保障・人口問題研究所研究員)
ファシリテーター：数実 浩佑 (宝塚大学)

▼ラウンドテーブル：5) 海外留学 (留学開始～就職～出版)

話題提供者：山田 亜紀 (玉川大学)
ファシリテーター：住野 満穂子 (明治大学)

▼ラウンドテーブル：6) 博士論文執筆・出版

話題提供者：鈴木 雅博 (明治大学)
ファシリテーター：梅田 崇広 (愛媛大学)

オンラインでの開催ということもあり、当日は参加者が100名を超える大盛況でした。事後アンケートには、「他大学の研究者のお話を聞けたことが良かった」、「具体的に論文をブラッシュアップしていくイメージを持つことができてとても勉強になった」「ネットワーク構築がしにくい状況だが、良い機会となった」などの声が寄せられました。皆様方のご参加とご協力に教育部一同、お礼を申し上げます。

(教育部長：園山大祐)

第74回大会プログラムの変更

第74回大会において、以下のプログラムの変更がありました。

【変更前】

IV-1 テーマ部会 家庭における性教育

1. 家庭における性教育の実態 —2021年全国おうち性教育実態調査の分析 (1)

- 林雄亮 (武蔵大学)
- 苫米地なつ帆 (大阪経済大学)

【変更後】

1. 家庭における性教育の実態 —2021年全国おうち性教育実態調査の分析 (1)

- 林雄亮 (武蔵大学)
- 苫米地なつ帆 (大阪経済大学)

(第74回大会実行委員長：藤田武志)

総会での決定事項

2021学会年度日本教育社会学会総会は、2022年9月10日(土)(12時50分～13時35分)、オンライン開催により行われました。議長に国立教育政策研究所の濱中義隆が選出され、同氏の進行により、事務局および各種委員会・各部等からの報告がなされ、次いで以下の主な事項が決定されました。

1. 会則の変更について

志水会長より、(株)ガリレオの住所変更に伴い、会則第6章第32条の1に記載の学会所在地を資料10の通り変更することに関して審議の依頼があり、審議の結果、会則の変更が承認されました。

2. 2021学会年度決算の状況および監査報告について

相澤会計部長より、2021学会年度の決算案について報告がなされ、つづいて、浜野隆監査より、決算書類について2名の監査で厳正に監査を行った結果、正確に記載されていると認めたことの報告があり、審議の結果、2021学会年度決算の状況および監査報告が承認されました。

3. 2022学会年度予算について

相澤会計部長より、2022年度予算編成の基本方針について説明がなされるとともに、法人への移行に伴い特別会計から「つなぎ資金」を予算に組み入れる旨の報告がありました。つづいて、一般会計予算書、特別会計予算書について説明があり、審議の結果、2022学会年度予算について承認がなされました。

4. 日本教育社会学会の一般社団法人化の時期について

志水会長より、2021年9月11日の総会で決議した一般社団法人化について、学会年度の切り替えの時期に合わせて2023年8月に実施する件について審議の依頼があり、法人化に伴う運営体制の変化と準備状況について説明がなされました。

これに関して、近藤博之会員より、次回の理事選挙で選出された会員が法人の設立時社員になるのかどうかの質問と、法人化前に実施される理事選挙を実質的な代議員選挙とみなすことの是非について意見が示され、塚原法人化推進WG長より、設立時社員は数名で構成される予定であること、および、理事選挙の結果を代議員選挙に代えるにあたり、選挙管理委員会の特例が必要かどうかを検討する旨の返答がありました。

これらを踏まえて、審議の結果、日本教育社会学会の一般社団法人化を2023年8月とすることが承認されました。

5. 次期大会校について

志水会長より、弘前大学を次期大会校とすることについて報告があり、審議の結果、承認がなされました。つづいて、弘前大学の福島裕敏会員から次期大会校からのご挨拶がありました。

(事務局長：大多和直樹)

2021会計年度決算・2022会計年度予算について

2022年9月10日に開催された本学会総会において承認されました2021会計年度決算及び2022会計年度予算について説明します。

1. 2021年度決算について

1.1 一般会計決算

1.1.1 概要

2021学会年度(2021年8月～2022年7月末)は、当期収入合計が予算を481,642円上回りました。また当期支出合計は、予算額を2,422,175円下回りました。そのため、次年度繰越金は、予算を2,903,817円上回りました。

決算全体としては、当期収入は若干予算を上回り、支出は大きく予算を下回ることとなりました。このため全体として当期収入は当期支出を290万円上回り、昨年度に続き単年度での黒字決算となりました。

1.1.2 収入

一般会員会費(当年度分)納入額は12,821,000円で、納入者は1,169名でした。納入者は前年度より1名減少し、納入率は91.6%でした。過年度分の納入は57件でした。

院生会員会費(当年度分)納入額は1,288,000円で、納入者は184名でした。納入者は前年度より11名増加し、納入率は100%でした。過年度分の納入は6件でした。

留学生会員会費(当年度分)納入額は115,500円で、納入者は21名でした。納入者は前年度と変化はなく、納入率は72.4%でした。過年度分の納入は2件でした。

団体会員会費は1団体の納入がありました。

広告収入は予算に比べて110,000円減となりました。雑収入は、前年度に仮払いの形で支出した編集委員会、研究委員会、学会賞選考委員会、国際委員会の経費の残金(それぞれ141,505円、48,020円、339,555円、200,000円)、大会補助費の残金(986,418円)、ならびに利息です。また、『教育社会学事典』の印税の入金265,523円がありました。雑収入は予算を610,642円上回りました。

1.1.3 支出

編集委員会経費、研究委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際委員会経費の全額は、各部、委員会に仮払いの形で予算通りの額を支出しました。大会補助費については、2022年度はオンラインでの大会実施となりましたが、当初の予算措置通りとしました。これらについて残金が発生した場合は、2022年度初め(9月の大会終了後)に回収し、次年度の学会収入となります。

紀要刊行費は予算を202,243円下回りました。ブリテン刊行費は、予算を36,500円下回りました。オンラインジャーナル化費は、予算を47,010円下回りました。理事選挙費は、2年に1度開催される理事選挙の経費をおおむね半額ずつ支出することになっており、予算を10,621円上回りました。

交通費は、予算を1,276,004円下回りました。これは理事会や常務会、各委員会において、コロナ禍の影響で移

動の制限が生じたことが原因です。会議会合費は、予算を120,000円下回りました。事務アルバイト費は、予算を58,500円上回りました。事務委託費は、委託先のガリレオ社に支払ったもので、予算を107,891円上回りました。

印刷費は、予算を86,930円下回りました。通信費は、予算を280,299円下回りました。消耗品費は、予算を162,258円下回りました。資料保管料は、予算を3,376円下回りました。事務局事業費は、予算を500,000円下回りました。2018年度までは、若手研究セミナーに必要な経費がこちらから支払われていました。2021年度は新たに「若手チャレンジ研究会」が実施されましたが、研究会開催にかかった経費は「事務アルバイト費」より支出されました。会費支出は、教育関連学会連絡協議会の会費を予算通り支出しましたが、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)担当理事からの請求が会計年度後となったため、2022学会年度での対応となりました。よって、予算を10,000円下回りました。雑費は、予算を102,433円上回りました。予備費は、支出がありませんでした。

1.2 特別会計決算

本学会の特別会計として、ゆうちょ銀行に1,469,513円、三菱UFJ銀行に7,577,064円、三井住友銀行に7,580,708円の財産があります。

2018年度会計において、定期預金口座2口を特別会計に移動させ、学会運営の安定化と学会活動の活性化を図るための会計上の条件整備を図ることを目的とする資金配置の移動を行いました。学会運営基本金がそれに該当します。それ以外を、研究奨励・学会活動活性化基金としています。

2. 2022年度予算について

2.1 一般会計

2.1.1 概要

2022年度は、収入の減少が見込まれるなか、法人化に伴う支出が見込まれています。法人化に伴う支出50万円分のみを赤字分として、全体としては均衡財政の維持に努める方針となっております。

2.1.2 収入

会費収入は例年通り、過去3年間の会費納入率を勘案しながら算定しました。納入率は各区分に対して、過去3年の平均を用いて算出しました。広告収入は、過去3年の平均値をもとにしながら、2022年9月の年次大会がオンライン大会となったため、その実績に即して37万円としました。雑収入は、過去3年平均値をもとにしながら、昨年度が平均よりもかなり乖離して大きかったため、150万円としました。

2.1.3 支出

大会補助費については前年度予算と同額としました。紀要刊行費は、前年度予算と同額の560万を計上しました。ブリテン刊行費は、前年度予算と同額の20万円を計上しました。オンラインジャーナル化費についても、前年度予

算と同額とし、40万円を計上しました。

2022年度に限り、新たに法人化経費として、50万円を計上しました。理事選挙費は支出実績に応じて前年度予算から1万円増額して36万円を計上しました。なお、理事選挙は隔年実施ですが、予算額を安定させるために、一度の選挙にかかる費用をおおよそ2分の1にして毎年計上しています。

理事会・事務局経費は前年度予算より20万5千円減額しました。交通費は、オンライン会議の定着状況を踏まえて、25万円減額しました。会議会合費は、オンライン会議の定着状況を踏まえて、3万5千円減額しました。事務アルバイト費は、実績と今秋からの最低賃金の増加を見込んで、7万円増額しました。事務委託費は、HPの更新費用の増額が今年度同様に見込まれるため、11万円増額しました。通信費は、実績に応じて10万円減額しました。事務局事業費は前年度予算と同額の50万円としました。事務局事業費には、倫理委員会事業費を含みます。会費支出は、前年度と同額としました。雑費は、年会費のクレジットカード決済手数料がここ数年、毎年20万円程度かかっており、費目内では赤字が常態化していたため、実績に応じて10万円増額しました。

編集委員会経費、研究委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際委員会経費は前年度と同額としました。

2.2 特別会計

特別会計について、歳入には1000円の雑収入を計上します。歳出について、2022会計年度が終わる2023年8月からの2023学会年度第1四半期は、法人化作業により、一般会計を動かすことができないため、学会年度末に「つなぎ資金」として、500万円を支出します。この500万円は、法人化作業終了後に、特別会計に組み戻す予定です。以上より、2022学会年度末の特別会計としての次期繰越予定金は11,628,285円を予定しています。

(会計部長：相澤真一)

日本教育社会学会

一般会計収支計算書

(2021年 8月 1日 ～ 2022年 7月 31日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差額	備考
一般会員会費(当年度)	12,881,000	12,821,000	-60,000	
院生会員会費(当年度)	1,190,000	1,288,000	98,000	
留学生会員会費(当年度)	132,000	115,500	-16,500	
一般会員会費(過年度)	670,000	622,000	-48,000	
院生会員会費(過年度)	40,000	42,000	2,000	
留学生会員会費(過年度)	5,500	11,000	5,500	
団体会員会費	11,000	11,000	0	
広告収入	490,000	380,000	-110,000	
雑収入	1,370,000	1,980,642	610,642	
当期収入合計	16,789,500	17,271,142	481,642	
前期繰越金	8,102,584	8,102,584	0	
収入合計	24,892,084	25,373,726	481,642	
大会補助費	1,325,000	1,325,000	0	
大会準備費	1,200,000	1,200,000	0	
院生等参加支援費	125,000	125,000	0	
紀要刊行費	5,600,000	5,397,757	-202,243	
ブリテン刊行費	200,000	236,500	36,500	
オンラインジャーナル化費	400,000	352,990	-47,010	
理事選挙費	350,000	360,621	10,621	
理事会・事務局経費	7,215,000	5,044,957	-2,170,043	
交通費	1,500,000	223,996	-1,276,004	
会議会合費	135,000	15,000	-120,000	
事務アルバイト費	20,000	78,500	58,500	
事務委託費	3,420,000	3,527,891	107,891	
印刷費	200,000	113,070	-86,930	
通信費	1,000,000	719,701	-280,299	
消耗品費	250,000	87,742	-162,258	
資料保管料	70,000	66,624	-3,376	
事務局事業費	500,000	0	-500,000	
会費支出	20,000	10,000	-10,000	
雑費	100,000	202,433	102,433	
編集委員会経費	250,000	250,000	0	
研究委員会経費	600,000	600,000	0	
学会賞選考委員会経費	500,000	500,000	0	
国際委員会経費	300,000	300,000	0	
予備費	50,000	0	-50,000	
当期支出合計	16,790,000	14,367,825	-2,422,175	
次期繰越予定金	8,102,084	11,005,901	2,903,817	
支出合計	24,892,084	25,373,726	481,642	

特別会計収支計算書

(2021年 8月 1日 ～ 2022年 7月 31日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差額	備考
雑収入 ※1	1,000	268	-732	
当期収入合計	1,000	268	-732	
前期繰越金	16,627,017	16,627,017	0	
収入合計	16,628,017	16,627,285	-732	

科 目	予算額	決算額	差額	備考
次期繰越予定金	16,628,017	16,627,285	-732	
支出合計	16,628,017	16,627,285	-732	

※1 学会運営基本金 256円、研究奨励・学会活動活性化基金 12円

日本教育社会学会

一般会計予算書

(2022年8月1日～2023年7月31日)

(単位：円)

科 目	2021年度決算	2022年度予算案	差 異	備 考
一般会員会費(当年度)	12,821,000	12,749,000	-72,000	過去3年の納付率より算出
院生会員会費(当年度)	1,288,000	1,155,000	-133,000	過去3年の納付率より算出
留学生会員会費(当年度)	115,500	143,000	27,500	過去3年の納付率より算出
一般会員会費(過年度)	622,000	649,000	27,000	過去3年間の平均をもとに計算
院生会員会費(過年度)	42,000	35,000	-7,000	過去3年間の平均をもとに計算
留学生会員会費(過年度)	11,000	5,500	-5,500	過去3年間の平均をもとに計算
団体会員会費	11,000	11,000	0	過去3年間の平均をもとに計算
広告収入	380,000	370,000	-10,000	過去3年間の平均をもとに計算
雑収入	1,980,642	1,500,000	-480,642	過去3年間の平均をもとに計算
当期収入合計	17,271,142	16,617,500	-653,642	
前期繰越金	8,102,584	11,005,901	2,903,317	
収 入 合 計	25,373,726	27,623,401	2,249,675	

※会員による年度中の払い込み以外に、前年度決算における『前受会費』中の『2022年度会費前受金』部分が期首に収入として繰り込まれる。

大会補助費	1,325,000	1,325,000	0	
大会準備費	1,200,000	1,200,000	0	
院生等参加支援費	125,000	125,000	0	
紀要刊行費	5,397,757	5,600,000	202,243	
ブリテン刊行費	236,500	200,000	-36,500	
オンラインジャーナル化費	352,990	400,000	47,010	
法人化経費		500,000	500,000	
理事選挙費	360,621	360,000	-621	
理事会・事務局経費	5,044,957	7,010,000	1,965,043	
交通費	223,996	1,250,000	1,026,004	
会議会合費	15,000	100,000	85,000	
事務アルバイト費	78,500	90,000	11,500	
事務委託費	3,527,891	3,530,000	2,109	
印刷費	113,070	200,000	86,930	
通信費	719,701	900,000	180,299	
消耗品費	87,742	150,000	62,258	
資料保管料	66,624	70,000	3,376	
事務局事業費	0	500,000	500,000	
会費支出	10,000	20,000	10,000	
雑費	202,433	200,000	-2,433	
編集委員会経費	250,000	250,000	0	
研究委員会経費	600,000	600,000	0	
学会賞選考委員会経費	500,000	500,000	0	
国際委員会経費	300,000	300,000	0	
予備費	0	50,000	50,000	
当期支出合計	14,367,825	17,095,000	2,727,175	
次期繰越予定金	11,005,901	10,528,401	-477,500	
支 出 合 計	25,373,726	27,623,401	2,249,675	

特 別 会 計 予 算 書

(2022 年 8 月 1 日 ～ 2023 年 7 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
雑収入	1,000	
当期収入合計	1,000	
前期繰越金	16,627,285	
収 入 合 計	16,628,285	

科 目	金 額	備 考
法人化時運営資金	5,000,000	
当期支出合計	5,000,000	
次期繰越予定金	11,628,285	
支 出 合 計	16,628,285	

- ①学会運営基本金
②研究奨励・学会活動活性化基金

会計部からのお知らせ

年会費の納入について

会員のみなさまには、7月に2022年度（9月実施の大会終了後から来年実施の大会まで）の会費の請求書をお届けしております。納入手続きがまだの方は、早期の納入をお願いします。一般会員（会費：11,000 円）、院生会員（同：7,000 円）、留学生会員（同：5,500 円）の区分となります。お届けしている振込用紙には、会員区分に応じた金額が印刷されております。そのままご利用ください。

振込用紙がお手元がない場合、下記の郵便振込口座にお手続きください。また、学会ウェブサイトには設置されている「年会費オンライン決済」（英語サイトでは「Annual Membership Fees Online Payment System」）のボタンから、オンラインシステムを用いてクレジットカードによる支払い手続きを行うこともできます。ご都合の良い方法でお手続きください。

なお、会費の納入状況は、学会ウェブサイトの「会員情報システム」にログインした後、「年度別に会費を照会する」から確認することができます。

<会費振込先>

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人（加入者名）日本教育社会学会

（他金融機関からの振込の場合は、ゆうちょ銀行〇一九 店（ゼロイチキウ店）当座0278708）

（会計部長：相澤真一）

広報部からのお知らせ

1. 第74大会（日本女子大学2022年）の発表要旨集録を、学会ウェブサイトに掲載いたしました。トップページにある目的別バナー「大会情報（次回・過去）」から「第74回大会」にお進みいただき、「発表要旨集録」のバナーをクリックすることでダウンロードできます。ご活用ください。

（広報部長：天童睦子）

会員管理部からのお知らせ

1. 異動にともなう会員情報の更新について

現在、下記の正会員区分による学会年度会費の納入制度となっております。

一般会員	11,000 円
院生会員	7,000 円
留学生会員	5,500 円

（詳しくは学会HPの「学会紹介」－「学会情報変更・退会」のページにある「会員情報の変更について」をご覧ください）

会員区分は「会員情報管理システム〈SOLTI〉」の情報に従って設定されますので、就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから〈SOLTI〉にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。

2. 会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費（4月末日時点の年度の会費）を納入していることが資格要件となっています。これまでも会費の納入が遅れ資格を失うケースが見られましたので、改めてご確認ください。

新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き（会費の振込と入会申込）をしなければ、大会発表資格を得られませんのでご注意ください。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までにHP上より入会申込するとともに、会費を納入していることが要件となります。

3. 学会の入会年度の取り扱いについて

学会の入会年度については、2023年8月21日までに入会手続きを行い、会費を納入した場合、2022学会年度での入会とし、2023年8月22日以降に入会手続きを行い、会費を納入した場合、2023学会年度の入会として扱うこととなっております。本年度の研究大会に会員として参加を希望される場合、この日時にご留意ください。新入会員をご紹介いただく場合、入会を希望される方へ、このことを周知のほど、よろしくお願いいたします。

4. 【SOLTI】所属先（英語）情報の入力をお願い

会員情報システム（SOLTI）に英語にて所属先（所属機関・学部（事業所）、学科（部署）、役職）を入力する欄が追加されました。これは学会の国際化の一環として英語による会員情報を整備するものですので、会員の皆さまにおかれましては是非とも情報の入力をお願い申し上げます。

5. 会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報を「オンライン名簿」で検索することができます。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。先にお知らせしましたように、自宅住所・電話番号を検索したい場合も、同システムをご利用ください（ただし、自宅住所・電話番号を検索できるのは、これらの情報を開示するように設定している会員に限ります）。

6. 自然災害等による被災者減免措置について

日本教育社会学会では、自然災害等による被災者減免措置を行っております。学会事務局までご相談ください。

（会員管理部長：児島 明）

教育部からのお知らせ

若手チャレンジ研究会を、2023年3月21日（火）に中京大学（名古屋キャンパス）で開催いたします。この研究会の目的は、気軽に若手研究者同士で研究計画や研究成果を検討・相談できる場を提供し、参加者相互の新たなネッ

トワークの構築を図ることにあります。今年3月に行った際には、定員数（50名）がすぐに埋まり、大盛況でした。詳しいことが決まりましたら、学会ホームページ等でお知らせ致します。

（教育部長：園山大祐）

ダイバーシティ推進部からのお知らせ

1. 学会活動におけるダイバーシティ推進状況について

現在、各部、関連委員会の活動を中心に学会のダイバーシティ推進状況について検証し、今後の展開を検討するミーティング開催を準備しています。検証項目として、会員のジェンダー比率、理事・役員、各部・委員会委員のジェンダー比率、学会行事における登壇者のジェンダー比率、日本語以外での学会活動支援、外国籍研究者支援、障害のある会員の支援、学会大会におけるユニバーサルデザインへの配慮・託児サービスなどを考えています。検証すべき点は他にも多々あると思います。ご意見・ご提案ありましたら、ダイバーシティ推進部（w-ken@kansai-u.ac.jp）までよろしくお願い申し上げます。

2. ジェンダー比率について

ジェンダー比率（女性/男性/その他・無回答）について、2021年度に人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）の調査に回答したものを抜粋してご紹介します。一般会員34.5/63.8/1.6%（会員数1,239名）、学生会員41.6/46.7/11.7%（会員数197名）。理事・監事2021年17.6/82.4/0.0%（51名）、同2019～2020年15.4/84.6/0.0%（52名）。評議員・代議員2021年3名/3名/0名（計6名）、2019～2020年同2名/3名/0名（計5名）。編集委員会2021年21.7/78.3/0.0%（計23名）。その他委員会2021年41.4/58.6/0.0%（計29名）。他の学会の状況は、GEAHSSホームページに公開されています。

（ダイバーシティ推進部長：若槻 健）

研究委員会からのお知らせ

テーマ部会のテーマの募集について

第75回大会（弘前大学）テーマ部会のテーマを募集します。以下の事項を記載した「提案書」（書式自由）を下記送付先までお送りください。

- ①氏名、所属、連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）
- ②テーマ
- ③テーマ設定の趣旨（600～800字程度）
- ④テーマを示すキーワード（3個程度）

- ・ 送付先：酒井 朗（研究委員長：上智大学）
E-mail：akirasakai@sophia.ac.jp
- ・ 締切：2023年3月2日（木）

- ・メールの件名に「テーマ部会提案書」とお書きください。

ご提案をもとに研究委員会にてテーマの仮決定をし、学会ホームページと5月ブリテンにて公表します。その上で発表申し込みを受け付け、部会が成立するだけの申し込みがあった場合に「テーマ部会」として確定します。

みなさまからのご応募をお待ちしております。お問い合わせは、上記メールアドレスまでお願いします。

(研究委員長：酒井 朗)

国際委員会からのお知らせ

国際委員会では、日本、中国、台湾、韓国の研究者による国際共同研究「東アジアにおける教師と社会 (Teachers and Society in East Asia)」(2021～2022学会年度)に着手し、研究の進捗状況を第74回大会の国際共同研究特設部会において発表しました。当日は、4か国・地域の教育社会学会の代表による挨拶のなかで、共同研究に基づく相互理解の深化の意義が確認された後、OECDデータにもとづく国際比較と、その背後にある各国・地域の高等教育政策や社会・経済・文化的文脈についての情報共有が行われました。2021学会年度における基礎研究を踏まえて、2022学会年度には、共通テーマに絞り込んだ検討を深める予定です。本共同研究にご関心のある方は、是非、ご参画ください。

英語による個人研究発表の場である英語特設部会については、第74回大会において、一般部会と同様にSOLTIシステムを用いて申し込み手続きができるように整備しました。残念ながら、今回は、申込者数が部会設置規模に達しませんでした。第75回大会では、中国、台湾、韓国の教育社会学会員にも広く参加を呼び掛けて再開する予定です。本学会員の皆様も、奮って発表をご予定ください。

(国際委員長：深堀聰子)

学会賞選考委員会からのお知らせ

I. 第10回<論文の部>(2021学会年度)選考結果

日本教育社会学会第10回奨励賞(論文の部)(2021学会年度)の選考が終了し、日本教育社会学会第74回大会(2022年9月10日 オンライン開催)において授賞式が執り行われました。会員諸氏にご報告申し上げます。受賞作は、以下の2点です(五十音順)。

【受賞論文】

荒木啓史(香港大学)

2020, "Educational Expansion, Skills Diffusion, and the Economic Value of Credentials and Skills", *American Sociological Review*, Vol. 85(1): 128-175.

石野未架(同志社大学)

2020, 「教室のなかの教師の『権力性』再考: IRE 連鎖における正当的権威の維持」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第107集、pp.69-88

本年度より、学会HPの日本教育社会学会奨励賞・受賞者一覧の欄に「受賞の言葉・受賞理由」を掲載することになりました。受賞論文とともにご覧ください。

II. 第10回<著書の部>(2022学会年度)推薦受付のお知らせ

日本教育社会学会奨励賞(2022学会年度)の候補業績の推薦(自薦・他薦)を、次の要領で受け付けます。「日本教育社会学会奨励賞要綱」、「推薦(自薦・他薦)票」の注意事項をお読みの上、ご推薦いただきますようお願い申し上げます。2022学会年度は「著書の部」の推薦となります。

1. 推薦(自薦・他薦)の必要書類等

(1) 推薦する業績 著書の部 正本1および副本3(2020学会年度募集)

ただし副本については、コピーを製本したものも可です。

※2021年1月1日から2022年12月31日までに発行された著書が対象となります。

(2) 推薦(自薦・他薦)票 1部(2頁)

推薦票は、漏れなくご記入ください。推薦票の様式は、日本教育社会学会ホームページよりダウンロードすることができます。

応募書類は返却いたしませんのでご了承ください。

※【個人情報保護につきまして】推薦票に記載された情報に関しましては、学会賞選考以外の目的で利用することはありません。

2. 書類の送付先、締め切り

推薦(自薦・他薦)の必要書類は、下記あて、郵送(宅配便も可)してください。

郵便番号 606-8501

京都市左京区吉田二本松町 京都大学大学院人間・環境学研究科

日本教育社会学会 学会賞選考委員会事務局
倉石一郎 研究室 気付

日本教育社会学会賞選考委員会事務局 締め切り

2023年3月6日(月)(必着)

受理次第、電子メールにてその旨連絡します。

3. 推薦の要件等について

候補業績の推薦は、「日本教育社会学会奨励賞要綱」をご熟読の上、お願いします。その要点は次のとおりです。

(「要綱」は学会ホームページにも掲載しています。)

- ① (対象) 賞の対象は、本会の若手の会員が発表した教育社会学の顕著な研究業績です。「若手の会員」とは、選考の対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あるいは大学院生であり、かつ会員である者を指します。
- ② (部門) 賞は、「論文の部」と「著書の部」からなります。
- ③ (選考)
 - ・賞の選考は、2年間を単位として、この間に発表され、かつ、会員から自薦・他薦のあった研究業績を対象に行います。
 - ・今回の選考は、2021年1月1日から2022年12月31日までに発行された著書を対象とします。
 - ・会員が自薦および他薦できる研究業績は、各部門ごとに、自薦・他薦合わせて、会員一人あたり1点です。
 - ・「著書の部」において自薦・他薦できる研究業績は、若手の会員が、日本国内外において個人名で刊行した和文あるいは英文の教育社会学研究単著書です。
 - ・学会賞選考委員は、「推薦会員」となることはできません。
- ④ (授賞点数)
 - ・授賞点数は、2年間で、原則として2ないし3点程度です。
 - ・賞の授与は、会員一人につき、「論文の部」「著書の部」のそれぞれについて1回を限度とします。
- ⑤ (賞の授与)
 - ・賞の授与は、隔年の年次大会総会において行います。

4. お問い合わせ先 (電子メールにてお願いします)
副委員長 倉石一郎 (京都大学大学院人間・環境学研究科)

電子メール kurajakujr@yahoo.co.jp
(学会賞選考委員長: 油布佐和子)

が期待される。また、この調査の実施を契機として、倫理規程及び倫理ガイドラインの広報をはかることも企図している。

②実施方法等: オンラインアンケートとし、会員には調査サイトのURLをメールで配布した。学会ウェブサイトからも調査の概要等閲覧可能である。2023年半ばを目途に、結果の分析と報告を行う予定である。

2) 倫理問題 (学内の案件調停、研究計画の倫理審査そのものなどを除く) の相談対応窓口として、学会ウェブサイトにメールアドレス (jsesethics@gmail.com) を設定した。そこでは、原則として教育的アドバイス中心に対応する。

(倫理委員長: 古賀正義)

教育関連学会連絡協議会担当理事からのお知らせ

日本学術会議心理学・教育学委員会の乳幼児発達・保育分科会および排除・包摂分科会主催で、以下の公開シンポジウムが開催されます。ふるってご参加ください。

テーマ: 子ども政策の総合化を考えるⅡ

「乳幼児の学びの保障－幼児教育と小学校教育の接続の観点から」

日 時: 2023年2月23日 (木・祝) 13:30 ~ 16:00

場 所: オンライン開催

趣 旨: 近年世界的には、乳幼児の学ぶ権利の保障という観点から、乳幼児期から一貫して教育省が管轄する制度が主流となっている。本シンポジウムでは、海外の幼保小接続の動向を踏まえた上で、乳幼児の学ぶ権利の保障というアイデアにもとづいた、日本の幼保小接続のあり方が議論される。

(教育関連学会連絡協議会担当理事: 志水宏吉)

倫理委員会からのお知らせ

倫理委員会は、新規発足した委員会である。そのため、数度にわたり委員会を開催し、これまでの経緯とこれからの方針について検討して、主に以下の2点を行ってきた。

1) 倫理啓発の活動として、「倫理に関する会員アンケート」を実施した (2022年11月10日から30日までの期間)。

①実施目的: 学会の倫理関連の諸課題を明らかにするため、会員を対象としたアンケート調査を実施する。この調査を通じて、(1)「倫理規程」(2019年施行)と「倫理ガイドライン」(2021年承認)の認知度や活用状況を把握すること、(2)研究倫理その他倫理問題に関して、会員がどのような課題や意見を持っているかを明らかにすること、(3)「倫理委員会規程」(2021年施行)に定める倫理委員会に対する会員の期待やご意見をうかがうこと。これらをもとに今後の活動方針の指針となる基礎的情報を得ること

社会調査協会担当理事からのお知らせ

一般社団法人社会調査協会の2022年上半期の活動および動向について、その概略を報告します。なお、以下の(1)は2021年度全体に関わる動向ですが、2022年5月22日の理事会で報告されましたので、ここに記載します。

(1) 2021年度 of 社会調査士・専門社会調査士の資格認定の結果が、2021年6月以降、順次発表されました。社会調査士が2,530人 (うち6月認定が2,525人、12月認定が5人)、社会調査士キャンディデイトが2,624人 (うち10月認定が1,620人、12月認定が1,004人)、専門社会調査士 (正規) が54人、専門社会調査士 (8条規定) が70人 (申請は81人)、専門社会調査士 (キャンディデイト) が1人でした。

(2) 2022年5月22日 (日) に社会調査協会定時社員総会・5月期理事会が開催され、2022・23年度理事長に岩永雅也氏 (放送大学長) が再任されたほか、社員・理事・監事が

選任されました。くわしくは協会ホームページをご覧ください。

(3) 社会調査協会の2021年度研究会は、2022年6月5日(日) 13:00～15:00に、Zoomウェビナーを用いてオンラインで開催されました。テーマは「理論と方法の異同について」、講師は稲葉振一郎氏(明治学院大学教授)でした。なお、これまで研究会は年度末の3月に開催されてきましたが、コロナ禍の影響で年度明けに実施されました。

(4) 機関誌『社会と調査』No.29が2022年9月に発行されました。今号の特集は「フィールドワークでの「失敗」から得たこと」です。同誌は出版元の京都通信社やamazonで購入できるほか、No.21以前のバックナンバーは社会調査協会のホームページから一部の記事を除いて全文がダウンロードできます。

(社会調査協会担当理事：平沢和司)

法人化推進ワーキンググループからのお知らせ

このたびの総会において、本学会の一般社団法人を2023年8月に設立することが承認されました。2023年は本学会の選挙の年で、役員の交代にあわせて法人を設立します。8月とは会計年度のはじまりで、9月の大会時に代議員総会を開催して法人が本格的に動き出します。

この年の6月ころには現行学会の理事選挙が行われますが、法人への移行措置として当選者は法人の代議員となります(下記の「選挙管理委員会からのお知らせ」をご覧ください)。前号にも書きましたが、法人の代議員選挙とは、間接民主制のような方式で会員の代表を選挙区ごとに選ぶものです。それゆえ当選者におかれては、代議員を辞退されないよう重ねてお願い申し上げます。

本ワーキンググループは、事務局などと連携して法人設立の準備をつづけます。法人化に関する情報は学会ウェブサイトにも公開しています(法人化資料の入口は中段の右下にあります)。ご質問やご疑問には説明と対応をいたしますので、お気軽にお寄せください。どうぞよろしくお願いいたします。

(法人化推進ワーキンググループ長：塚原修一)

選挙管理委員会からのお知らせ

2023年は理事選挙の年にあたります。今回は、岩崎久美子、堀健志、藪田直子、山本見輔、近藤博之の5名の会員が選挙管理委員会を構成し、選挙管理の業務を担うこととなりました。どうぞ、よろしくお願いいたします。

ご承知のように、本学会は2023年の8月に一般社団法人に組織替える予定となっています。理事選挙とも重なってきますので、それにとまなう変化について現在の見通しを概略説明しておきます。

まず、本学会の理事選挙要綱にしたがい、これまでと同

じ方法で理事選挙を行います。この選挙は、本学会の最後の選挙であるとともに、法人が行う最初の選挙という位置づけになります。選挙の方法は前回と同じですが、当選者は法人化後に自動的に代議員となります。代議員の主な役割は、代議員総会において会員を代表し、議決権を行使することです。今回の理事選挙は、その趣旨に沿って会員代表を選ぶものとなります。

つぎに、選挙の結果が確定したら、当選者の互選により会長を決め、理事会を構成する段階となりますが、ここからの選定は法人の選挙規則にしたがって実施されます。まもなく法人の定款や選挙規則の最終形が決まり、学会のウェブサイトにも公開されるものと思われます。それらをご覧のうえ、会員の皆様には、投票を通して新しい組織づくりに積極的に参加していただくよう、よろしくお願いいたします。

(選挙管理委員長：近藤博之)

理事会の記録(抜粋)

2021学会年度第2回理事会(2022年1月8日オンライン開催)

I. 報告

1. 会長挨拶

志水会長より、新年のあいさつの後、議事について理事からの積極的な意見をいただきたい旨の発言があった。

2. 事務局長報告

1) 委員・WGメンバーの承認について

大多和事務局長より、編集委員会、研究委員会、法人化推進WGのメンバーの追加・変更に関して、理事会メンバーにメール審議を依頼した結果承認された旨報告があった。

2) 会則の変更について

大多和事務局長より、業務委託先のガリレオの移転に伴い、学会会則記載の学会の所在地と、実際の所在地に相違がある状態である旨の報告があった。本件に関しては次回の総会で会則を改正する手続きを進めることが確認された(なお、Web等での所在地の記載は既に変更済み)。

3. 各部・委員会報告

1) 企画部

鶴田企画部副部長より、今期の企画部の運営方針に関して、学会運営全体を見渡しなが、持続可能な学会運営に関して検討を進め、情報共有ツールの利用を検討していく旨の報告があった。また、若手研究者の研究活動の活性化を、学会業務の持続可能性に配慮しながら今後検討していく旨報告があった。

2) 会計部

相澤会計部部長より、2021年度第一四半期(10月末締)の予算執行が滞りなく行われたことが報告された。

3) 広報部

天童広報部部長より、ブリテン175号の刊行と配信が完了した旨の報告がなされた。

続いて「会則・規程」、「日本教育社会学会運営内規」「日本教育社会学会倫理委員会規程」の更新を実施したこと、「お知らせ」に教育部の若手チャレンジ研究会、学会賞関連の連絡事項等を滞りなく掲載したことが報告された。

4) 年次研究大会支援部

西島年次研究大会支援部部長より、大会運営システムに必要な3つのシステム（会員管理システム (SOLTI)、大会参加者データを作るシステム、オンライン大会システム）をガリレオ社に一本化して委託する方向で検討している旨の報告がなされた。

5) 大会校理事報告

藤田大会校理事より、当初の予定通り9月10日・11日で会場の確保が完了したため、当該日程での実施を確定する旨の連絡があった。また、現状は対面・オンラインの両面で準備を進めている旨の報告が行われた。質疑のなかで万一完全オンライン開催になった場合は、ガリレオ社が提供可能なサービスの範囲内で実施する見通しを立てている旨の返答があった。

6) 会員管理部

児島会員管理部部長より、11月の常務会での仮承認入会申込者5名、その後の入会申込者2名に関する報告がなされた。

7) 教育部

園山教育部部長より、2022年3月20日に「第1回若手チャレンジ研究会」の開催を企画していることについて報告がなされた。この件に関して、園山部長より、若手研究者のネットワーク形成の場として活用されることを期待していること、オンライン・対面（於 大阪大学）のハイブリッドで発表が行われること、また、非会員でも参加可能であることについて、説明があった。

8) ダイバーシティ推進部

額賀ダイバーシティ推進部副部長より、ダイバーシティ推進部が2021年9月に新設され、関連する部・委員会（研究委員会、倫理委員会、年次大会支援部、企画部）のメンバーに部員になってもらっていること、ジェンダー、国籍、エスニシティ、障がいなどの様々な多様性を学会全体で考え、学会内のダイバーシティを推進することなどの、新設の趣旨が共有された。

9) 編集委員会

山田編集委員会委員長より、委員の追加が理事会のメール審議の結果承認されたことが報告された。また、110集の投稿論文について、35本が受理された旨の報告があった。

10) 研究委員会

酒井研究委員会委員長より、第74回大会の課題研究のテーマ案について、3つの部会を設置する提案があり、第一部会から第三部会の内容について説明が行われた。質疑のなかで今年度は全課題を新設した旨、今年度の全3部会のうち、1～2部会を来年度に引き継ぐことを検討中であること、他分野との連携については第二部会を高等教育分野との接合等を検討していくことなどを検討している旨の説明がなされた。

11) 国際委員会

深堀国際委員会委員長より、10年後の学会を見据えた最初の2年の全体計画について提案が行われた。アジア太平洋地域教育社会学会との交流・連携を通じた国際共同研究の先導というビジョンについて、①国際共同研究の推進に関して、2学会年度ごとに国際委員会主導でテーマを立てること、②英語特設部会の中にラウンドテーブルを設ける形での発表を検討していること、③テーマに関連する研究者に新たに国際委員会の委員になってもらう形で研究への参画を推進したいこと、④留学生を含めた学生会員・若手研究者の参画を奨励することなどの提案が行われた。そのうえで、今期の共同研究のテーマを「東アジアにおける教師研究」としたい旨の提案が行われた。

続けて深堀委員長より、学会Webサイトの英語ページの充実に関して、国際委員会の予算の範囲内で既存ページのコンテンツの英語化を行っていくことで持続可能な情報発信を行うという基本方針の提案がなされた。

質疑のなかで、東アジアを中心とした海外的教育社会学会との連携に際しては、本学会でも今後、何らかの形で先方の会員を招待できる仕組みが必要ではないかという議論が行われた。これに関して志水会長より、海外学会の学会員の招聘に関しては法人化以降にやりやすくなるという見通しが示され、本年度は現行の体制で可能な範囲で、国際委員会の予算の増額要求等を含めて検討・提案してほしい旨依頼があった。

また、理事より、若手研究者支援の観点から、SSMのような継続的・基盤的な調査を学会で実施することを検討してほしい旨の提案があった。これに関しては志水会長より、法人化以降に日本国内の枠組みで実施することを検討中である旨の情報共有があった。

4. その他

1) 学会賞選考委員会報告

油布学会賞選考委員長の代理の濱中事務局次長より、学会賞論文の部の募集を開始し、ウェブサイトリニューアルに際し、掲載内容について欠落があった部分を、広報部の支援を得て補った旨の報告が行われた。

2) 倫理委員会報告

古賀倫理委員会委員長より、倫理委員会規程等を学会ウェブサイトに掲載した旨の報告が行われた。また、具体的な倫理的課題をテーマとしたワークショップの開催等の

啓発活動の実施、および、倫理的課題に関する学会員からの相談への対応方法などを今後検討していく旨の報告があった。

3) 人文社会科学系協会男女共同参画推進連絡会担当理事報告

額賀担当理事より、人文社会科学系協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)後援のフィールドワークにおける性暴力・セクシャルハラスメントに関する調査に関して、GEAHSS後援であること、重要なテーマであることを踏まえて学会として協力することを決定したことについて報告がなされた。

4) 法人化推進WG報告

塚原法人化推進WG長より、法人化の時期に関して、2023年8月初頭を目標としたい旨の提案があり、これに関して総会で最終決定することが確認された。続けて塚原WG長より、WGが作成した定款案を、本年度中に外部の専門家に依頼して完成を目指すという見通しが共有され、本件も含めた各種支援業務をガリレオ社に委託する旨、および、委託費等の法人化にかかる諸費用を、学会の予備費から支出する旨の提案が行われた。これに関して、志水会長より、ガリレオ社は他の学会の法人化の実績もあるため適任であることが確認された。さらに、相澤会計部長からは、法人化にかかる諸費用の予備費からの支出に関して支障ないことが確認された。

5) 前大会校報告

富江前大会校担当理事より、73回大会への協力について謝辞の後、会計報告が行われた。その際、一般会員の大会参加費の値上げ分が特別会計の廃止分をほぼ相殺し、収入については72回大会とほぼ同額になったこと、支出では、業者への委託費は72回大会とほぼ同額であったこと、人件費が72回大会比で大幅に減額している理由として、73回大会の業務の多くを大会校のスタッフが実施したために委託量が減ったことと、作業を担当した大会校所属の大学院生の固辞により謝金の支払いが行われなかったことが報告された。さらに、オンライン開催時は、1か月前からの業務負担が大きい一方、大会当日の業務はほとんどないなど、過去の人件費の使途が参考にならないことが多かった旨の情報共有がなされた。

II. 審議事項

1) 入会申込者の承認について

入会申込者の入会が承認された。

III. その他

本日の審議をふまえ、学会の国際化に対して今後国際委員会がどのように対応する必要があるのかに関する議論がなされ、この件に関して志水会長より、学会全体の国際化に関しては国際委員会での検討事項には含めなくてよいという方向性が示された。また、酒井研究委員長より、理事より提案があった大型基盤研究については研究委員会でも

後検討する予定であり、国際的な枠組みでの調査に関しても検討できるかもしれないという説明があった。

2021学会年度第3回理事会(2022年6月25日 於:早稲田大学でのハイブリッド開催)

I. 報告

1. 会長挨拶

志水会長より、要望事項に対する各部・委員会からの回答について、お礼と引き続きの検討への要望が述べられた。

2. 事務局長報告

大多和事務局長より、学会大会に向けて会務報告・総会資料を作成いただきたい旨の発言があった。また、東野理事ご逝去に関して、ご冥福をお祈りするとともに、補充として理事選挙次点の会員を理事に充てることを提案予定である旨の説明がなされた。

3. 各部・委員会報告

1) 企画部

内田企画部長より、若手およびシニア研究者の活躍・主体性発揮の場の創出に向けて検討しているとの報告があった。特にシニア研究者の活躍の場創出について、会員向けアンケートでアイデアを募りたい旨の発言があった。

2) 会計部

相澤会計部長より、2021学会年度第3四半期の状況について、基本的には予定通りの支出で進んでいるとの報告があった。

3) 広報部

天童広報部長より、ブリテン第176号刊行の報告と、会長要望事項への回答がなされた。また、理事に向けて、ウェブサイトに掲載するイベント・研究会情報及び公募情報を募集していること、また依頼の際には掲載に必要な項目について明記してほしい旨の説明がなされた。

4) 年次研究大会支援部

西島年次研究大会支援部長より、研究大会時の出版社による広告と販売出店に関して、有料・無料の双方の可能性を検討するとの報告があった。これに対して相澤会計部長より、広告収入はオンライン学会となったことで半減したが少なくない額があり、予算として見込んでいることもあり、今年度は広告料を維持してほしい旨の発言があった。

5) 会員管理部

児島会員管理部長から、仮承認入会申込者、入会申込者、退会報告者について報告があった。現会員数は、正会員1,445名、団体会員1団体の合計1,446名。

6) 教育部

園山教育部長より、会長からの追加の要望事項に対して、12月の常務会で報告予定である旨の発言があった。また、第74回大会の前日に若手研究者交流会の開催を予

定しており、対面4つ、オンライン2つの計6つのラウンドテーブルを用意していることが報告された。

7) ダイバーシティ推進部

若槻ダイバーシティ推進部長より、今後、学会内や各部・各委員会の活動をダイバーシティの観点から検証すること、ダイバーシティもしくはインクルージョンに関する年1回程度の学習会の実施を検討していることが報告された。

8) 編集委員会

山田編集委員長より、教育社会学研究第110号の発刊の見通しと第111号の投稿状況(35本、うち不受理3本)、第112号以降の特集・レビュー論文の検討状況について報告がなされた。

9) 研究委員会

酒井研究委員長より、学会主体の大規模共同研究の可能性について、検討結果が報告された。日本家族社会学会および日本教育学会の取り組みについて情報収集を行い、内容や運営方法、財源、懸念事項を勘案し、学会ならびに各委員の研究の推進に大きく貢献することが期待され、会員の参加の公平性が担保されるならば実施が可能という結論となった。実施に向けては、ワーキンググループを立ち上げ、学会内部の合意形成を十分に行ったうえで、進めていくことが確認された。これに関して研究課題の設定、実施体制および一部会員の負担増、データの2次利用のルール策定、財源として科学研究費基盤研究(A)等の獲得などが課題として挙げられた。

志水会長より、大規模共同研究は、日本教育社会学会の社会的プレゼンス向上の中心的事項であり、法人化と併せてぜひ実現したい旨の発言があった。

平沢社会調査協会担当理事より、社会階層と社会移動全国調査(SSM)と全国家族調査(NFRJ)の双方に関わった経験から、各調査の相違点と課題について補足説明があった。プロジェクトで調査を行う必要があるのかについて、酒井研究委員長より、科研費獲得のためには調査を入れた設計でないと評価されづらいこと、志水会長より、質問紙に限らないがデータを収集するのは必須の認識であるという回答がなされた。

10) 国際委員会

深堀国際委員長より、東アジアの教育社会学会との連携状況、研究大会における英語特設部会の制度化等について報告があった。なお、第74回大会の英語特設部会は申込件数が1件だったため、今年度は中止となった。酒井研究委員長から、英語特設部会での発表者増加のアイデアとして、日・英で2回登壇することを認める、あるいはオンラインの別日に部会を設定することが提案された。これを受け、深堀国際委員長より研究委員会と調整して起案するとの回答があった。

4. その他

1) 学会賞選考委員会報告

油布学会賞選考委員長より、論文の部の審査状況について報告がなされ、また、会長要望事項の学会奨励賞のプレゼンスの向上については、検討の結果、新たに「受賞の言葉」をウェブサイトに掲載するという説明がなされた。

2) 倫理委員会報告

古賀倫理委員長より、今後、倫理啓発活動としての「倫理規程等に関する会員アンケート調査」と、学会に関わる倫理問題の相談対応窓口の設置を行いたい旨の発言があった。

3) 大会校理事報告

藤田大会校理事より、第74回大会は対面開催を原則して、順調に準備を進めているとの報告がなされた。また、コロナウイルス感染症の状況に応じて、1ヶ月前までは実施形態の変更が可能との説明がなされた。

4) 法人化推進WG報告

塚原法人化推進WG長より、専門家による定款・規則のチェックを受けているとの報告と、法人化後の代議員選挙および法人化移行の際に必要な「つなぎ資金」についての説明と提案がなされた。

II. 審議事項

1) 入会申込者の承認について

入会申込者の入会が承認された。

2) 決算見通し、来年度基本方針

相澤会計部長より、今年度の決算の見通しおよび決算の進め方について、また、予算編成方針に伴う各部委員会への要望と法人化作業に関する特別会計についての補足説明がなされ、審議の結果、本件は承認された。

3) 大会プログラムの承認

酒井研究委員長より、今年度大会で144件の発表が予定されており、各部会の司会者候補者には大会支援部から今後依頼をするとの説明がなされ、審議の結果、本件は承認された。

(事務局長：大多和直樹)

常務会の記録（抜粋）

2021学会年度第4回常務会（2022年3月26日 オンライン開催）

I. 報告

1. 会長挨拶

志水会長より、コロナは依然予断を許さない状況であるものの、6月の第4回常務会、第3回理事会は対面を交えて開催したい旨の連絡があった。また、各部・委員会から積極的な提案・報告が出ていることに関するお礼と、検討

中の部・委員会は、6月中までの提案・報告を依頼したい旨の発言があった。

2. 各部・委員会報告

1) 企画部

内田企画部部長より、若手およびシニア研究者の活躍・主体性発揮の場の創出に関して検討した経過の報告があった。この件に関して志水会長より、関係者から意見を募り、意見集約をして企画部として改めて報告するように依頼があった。

また、内田部長より、学会業務でのオンラインツールの活用に関する検討について説明がなされた。

2) 会計部

相澤会計部部長より、2021学会年度第2四半期の状況に関して報告があった。また、相澤会計部部長より、基本的に前例を踏襲しつつも次年度以降は各部・委員会の活動に応じた柔軟な予算執行の検討の余地があるという補足説明がなされた。天童広報部部長より、学会WEBサイトの活用が進んだことで対応する案件が増えているため、広報の予算措置に関して検討をお願いしたい旨の依頼があり、大多和事務局長および相澤会計部部長より、広報部に関しては必要経費であるという認識が示された。

3) 広報部

天童広報部部長より、ブリテン176号（5月発行）の構成案ならびに今後のスケジュールについて報告があった。立石広報部副部長より、ウェブサイトの国際対応に関して、国際委員会の協力により順調に進んでいること、3月末に教社研106集の論文がJ-STAGEで公開される旨の報告があった。

4) 年次研究大会支援部

西島年次研究大会支援部部長より、74回大会の準備状況について、見積もり等を吟味した結果、ガリレオ社への委託が妥当との判断をし、その方向で進めているとの報告があった。また、万一オンラインとする事態でもガリレオ社のシステムで実施が可能である旨の補足がなされた。

続いて西島部長より、(1)要旨集録は紙媒体で作成しないこと、(2)一方で大会プログラムについては、広告収入のこともあるため、検討中であること、の2点が報告された。これに対し、志水会長より、少しでも収入が見込めるのであれば広告を依頼し、今後赤字になるようになった場合に再度検討した方がよいのではないかという提案がなされるとともに、広告掲出社の学会時の出店に関しては、様々な条件を勘案し年次研究大会支援部で判断してほしい旨の要望が出された。

5) 会員管理部

児島会員管理部部長より、3月12日現在整理分までの入会申込者（8名）および退会者（0名）について報告があった。また、児島会員管理部部長より、シニア層の学会参加を促すための会費減免措置に関して、シミュレーショ

ン結果が示された。この件に関して、相澤会計部部長より、会費を下げることで一定の残留が見込まれるのではないかと意見が提示された。また、志水会長より、今後の常務会で検討の時間を設ける方針が共有された。

6) 教育部

園山教育部部長より、(1)3月20日に第1回若手チャレンジ研究会に関して、60名余の参加があり、対面3会場、オンラインで6会場を設けたこと、(2)部員だけでは人員が足りなかったため、部員外からファシリテーターを3名依頼したこと、(3)参加者アンケートを改修中であり、9月の若手研究者交流会や来年度のニーズを汲み上げてテーマ等を検討していくこと、の3点報告があった。

7) ダイバーシティ推進部

若槻ダイバーシティ推進部部長より、今後の部の活動に関して、各部・委員会の活動内容やメンバー構成等をダイバーシティの観点から点検し、学会運営に関する改善方針を検討する機会を設ける旨の提案があった。さらに若槻部長より、学会開催のタイミング等を利用したダイバーシティとインクルージョンに関する学習会を考えている旨の報告があった。志水会長より、2学会年度中で1度開催するくらいのスケジュールで検討するのが良いのではないかという見解が示された。

8) 編集委員会

山田編集委員会委員長より、109集刊行の遅れについて詳細な経緯が説明された。この件に関して志水会長より、締切厳守を視野に入れテーマ・執筆者の選定に尽力してほしいとの要望が示された。続いて、山田委員長より、110集については順調に進んでおり、111集以降のレビュー論文、特集テーマは継続審議中であるため、まとめ次第報告するとの報告があった。

9) 研究委員会

酒井研究委員会委員長より、74回大会の課題研究の登壇者に関して仮確定の報告があった。続いて、酒井委員長より、テーマ部会の応募状況について、予想を上回る6件の申し込みがあり、いずれも部会として成立すると判断し、今後ブリテンで報告者を募集する旨の提案がなされた。さらに酒井委員長より、大規模共同研究に関しては6月に報告すること、ポスターセッションについては来年度の大会での実施可能性を検討すること等の報告があった。

10) 国際委員会

石川国際委員会副委員長より、第74回大会で実施予定の国際共同研究ラウンドテーブルに関して、順調に準備を進めている旨の報告があった。さらに、海外からの登壇者への謝礼については国際委員会の仮払金から支出する方向で検討を進めていること、来年度以降は海外からの登壇者の交通費を来年度の予算として要求したい旨の説明があった。この件に関して志水会長より、事務局・会計部と調整のうえ実現してほしい旨の発言があった。

これに関して藤田大会校理事より「ラウンドテーブル」という用語について、酒井研究委員会委員長より時間枠について確認があり、国際委員会と大会支援部、大会校理事、研究委員会を交えて調整していくことが共有された。

続いて、杉本国際部委員会副委員長より、ウェブサイトの英語ページについて説明があり、また、深堀国際委員会委員長より、日本高等教育学会と共催した国際ワークショップが成功裏に終わった旨の報告があった。

4. その他

1) 学会賞選考委員会報告

倉石学会賞選考副委員長より、奨励賞の選考を進めている旨の報告があった。加えて今回は教育社会学研究の発刊時期の関係で、通常4集分の論文が対象になるところ、志水会長と相談のうえ、3集分のみを対象としているとの説明があった。また、倉石副委員長より、学会賞のプレゼンスを高めるための諸案に関して①受賞者に講演機会の提供、②学会賞関連広報の充実、の2点が提示された。

2) 社会調査協会担当理事報告

平沢社会調査協会担当理事より、シンポジウムならびに社会調査協会賞に関する報告があった。

3) 大会校理事報告

藤田大会校理事より、今大会の支払いについて、すべてオンラインで実施する方向で調整中であり、当日支払いもクレジットカード払いに限り受け付ける予定との報告がなされた。この件に関して、大多和事務局長より、クレジットカードを所持できない層に対する配慮に関して検討依頼があり、藤田理事より、個別相談可とする対応をとること、当日も柔軟に対応するとの返答があった。

また、酒井研究委員長より、ハイブリッドで開催される部会が生じる見込みについて質問があった。藤田大会校理事より、国際委員会主催の英語特設部会と若手研究者交流会以外は原則対面で実施し、今後強い希望が出ない限りは自由発表の申込時にオンライン参加の希望を募ることはしない予定との旨の返答があった。

4) 法人化推進WG報告

塚原法人化推進WG長より、法人化に伴い変更の必要がある大会時の代議員総会に関して、法人法の規定によりそのあり方を検討している旨の報告があった。

II. 審議事項

1) 入会申込者の仮承認について

審議の結果、入会申込者の入会について仮承認がなされた。

2021学会年度第5回常務会（2022年6月25日 於：早稲田大学でのハイブリッド開催）

※同日開催の理事会と重複しない内容のみ

I. 報告

1. 会長挨拶

志水会長より、ハイブリッド開催にあたっての挨拶の後、各部・委員会に6月までに回答を依頼した会長要望事項への回答を得たことに関して報告およびお礼があった。

2. 各部・委員会報告

1) 広報部

天童広報部長より、会員向け広報サービスの充実、会員向け研究情報の提示、外部向けプレゼンスの向上に関して報告があり、会員向け一斉メールの利用を拡大する旨の提言と、チェロトーン社との契約見直しに関しては会計部・事務局と調整済みであるとの補足がなされた。

続いて、天童広報部長より、2021学会年度中の広報部の活動実績について報告があり、イベントや研究会の情報や公募情報の掲載希望を積極的に広報部に出してほしい旨の告知があった。

2) 年次研究大会支援部

大会プログラムへの広告掲載の廃止について議論がなされ、本年は広告掲載で進めることが確認された。これに関して西島年次研究大会支援部長より、広告継続にあたり、広告分のPDF作成に費用と時間がかかること、それによりプログラム作成が遅れる可能性があるとの懸念が示された。相澤会計部長より、プログラムの速報版を先行公開することが提案され、西島年次研究大会支援部長と共有された。西島年次研究大会支援部長より、広告依頼を継続する場合に備えて来年度以降の年次大会支援部増員の要望があった。

相澤会計部長より、法人化後に広告収入が事業収入扱いとなるかどうか質問があり、塚原法人化WG長より、広告料は収益事業にならず、出店料は収益事業になるとの返答があった。

3) 会員管理部

また、児島会員管理部長より、一般企業勤務の入会申込者のブリテンへの所属不掲載に関する要望に関して報告があり、所属をブリテンで公開する旨を記載している入会案内の改訂に関する検討依頼があった。

天童広報部長より、事務手続き上ブリテンには掲載しないことで問題はないとの説明があった。相澤会計部長より、所属を「記載なし」としている会員を全員一般会員として扱うという方針が共有されれば会計運営上は問題ないとの情報共有があった。山田浩之編集委員長より、論文投稿や学会発表に関して所属なしを認めるかどうかという点にもつながるという指摘があった。油布学会賞選考委員長より、一部の海外学会で設けられている「independent」に相当するカテゴリーの創設について提案があった。大多和事務局長より、所属なしの扱いに関して会員管理部に検討の依頼があり、児島会員管理部長と共有された。

4. その他

1) 学会賞選考委員会報告

油布学会賞選考委員長より、学会奨励賞（論文の部）の

審査状況の報告があり、関連して、英語論文が含まれている場合、分量や書式が異なることがあるが、日本語論文と同列で評価してよいか、および、英語論文の評価方針の検討と独立した賞の創設は今後予定されているかという質問があった。

志水会長より、学会賞の審査規定内であれば選考対象から外すべきではなく、できるだけ日本語論文と同様に評価すべきとのコメントがあり、この方針が油布学会賞選考委員長と共有された。なお、英語論文を対象とした賞に関しては、濱中事務局次長より、過去に国際活動奨励賞を設けた際、ほぼ同じメンバーのエントリーが続く状況に至った等の理由から廃止となったとの情報提供があった。

2) 倫理委員会報告

古賀倫理委員長より、会員アンケートの実施に関して提案があり、20万円の予算の措置に関して検討の依頼があった。

相澤会計部長より、事務局事業経費より拠出する教育部のイベントが今年度と同規模の予算で実施されれば、同予算から20万円の拠出が可能な見通しが示された。

また、古賀倫理委員長より、倫理問題の相談対応窓口となるメールアドレスの設定について提案と、片岡倫理委員会副委員長より、倫理委員会の活動全般に関してアイデアの提案依頼があった。

II. 審議事項

1) 入会申込者の仮承認について

審議の結果、入会申込者の入会が仮承認された。

2) 決算見通し、来年度予算編成の基本方針

相澤会計部長より、決算の見通しと来年度予算編成の基本方針に関して理事会に審議を依頼する旨の提案があり、審議の結果、本件は了承された。

3) 大会プログラムの承認について

酒井研究委員長より、大会プログラムと各部会司会候補に関して報告があり、詳細は理事会にて説明される旨が共有された。

(事務局長：大多和直樹)

寄贈図書

著者	書名	出版社	寄贈者	受取日
川口俊明（編集）	教育格差の診断書：データからわかる実態と処方箋	岩波書店	出版社	2022年3月
劉麗鳳（著）	中学中退：中国農村中学校の生徒と教師のエスノグラフィー	世織書房	出版社	2022年3月
喜始照宣（著）	芸術する人びとをつくる：美大生の社会学	晃洋書房	出版社	2022年3月
林雄亮，石川由香里，加藤秀一（編集）	若者の性の現在地：青少年の性行動全国調査と複合的アプローチから考える	勁草書房	出版社	2022年3月
山田哲也（監修），松田洋介，小澤浩明（編著），樋口くみ子，前馬優策，長谷川裕（著）	低所得層家族の生活と教育戦略：収縮する日本型大衆社会の周縁に生きる	明石書店	出版社	2022年4月
藤村正司（著）	データから読む高等教育の構造：日本型システムのゆくえ	玉川大学出版部	出版社	2022年4月
江口怜（著）	戦後日本の夜間中学：周縁の義務教育史	東京大学出版会	出版社	2022年4月
芝野淳一（著）	「グアム育ちの日本人」のエスノグラフィ：新二世のライフコースと日本をめぐる経験	ナカニシヤ出版	出版社	2022年4月
原田大介（著）	インクルーシブな国語教育入門	明治図書出版	著者	2022年4月
経済協力開発機構（OECD）（編著），一見真理子，星三和子（翻訳）	OECDスターティングストロング白書：乳幼児期の教育とケア（ECEC）政策形成の原点	明石書店	出版社	2022年5月
横井敏郎（編集）	教育機会保障の国際比較：早期離学防止政策とセカンドチャンス教育	勁草書房	出版社	2022年5月
北海道教育大学釧路校（著）	地域探究力・地域連携力を高める教師の育成：地域協働型教員養成教育の挑戦	東洋館出版社	著者	2022年5月
広田照幸（著）	学校はなぜ退屈でなぜ大切なのか	筑摩書房	出版社	2022年5月
米澤彰純，嶋内佐絵，吉田文（編著）	学士課程教育のグローバル・スタディーズ：国際的視野への転換を展望する	明石書店	出版社	2022年6月
牧野智和（著）	創造性をデザインする	勁草書房	出版社	2022年6月
小山静子（著）	良妻賢母という規範	勁草書房	出版社	2022年6月
清水亮（著）	「予科練」戦友会の社	新曜社	著者	2022年7月
ジョン・A. ダグラス（著），木村拓也（監訳）	衡平な大学入試を求めて：カリフォルニア大学とアフターマティプ・アクション	九州大学出版会	出版社	2022年8月
片岡徳雄先生追悼出版物刊行委員会（編著）	片岡徳雄、その仕事：学校教育と文芸への思い	黎明書房	著者	2022年9月
石井英真，仁平典宏，濱中淳子，青木栄一，丸山英樹，下司 晶（編集）	教育学年報13 情報技術・AIと教育	世織書房	出版社	2022年9月
額賀美紗子，藤田結子（著）	働く母親と階層化：仕事・家庭教育・食事をめぐるジレンマ	勁草書房	出版社	2022年10月
荻野亮吾，丹間康仁（編著）	地域教育経営論：学び続けられる地域社会のデザイン	大学教育出版	出版社	2022年10月
アントネッロ・ムーラ（著），大内進（監修），大内紀彦（翻訳）	イタリアのフルインクルーシブ教育：障害児の学校を無くした教育の歴史・課題・理念	明石書店	出版社	2022年10月

新入会員／所属変更

新入会員（2022年1月－2022年8月）

* 2022年9月9日開催理事会での承認者分まで

所属変更(2022年3月－2022年8月)

*2022年8月26日までの事務局連絡・手続き分まで

訃 報

下記の方がご逝去されました。

東野 充成 会員

飯田 俊郎 会員

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

なお、東野氏は2019学会年度以降理事を務められ、本学会の運営にご尽力くださいました。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●学会事務局

〒170-0013 東京都豊島区東池袋2-39-2-401
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

E-mail : g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部 (投稿・問い合わせ)

天童睦子 (広報部長)
〒981-8557 宮城県仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1
宮城学院女子大学

E-mail : tendo@mgu.ac.jp

●ホームページ

URL : <https://jses-web.jp/>

日本教育社会学会会報 No.177

2022年12月9日発行

発行 日本教育社会学会

会長 志水 宏吉

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084